

# 令和4年度事業計画

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

公益財団法人 全国里親会

# 令和4年度事業計画

## 今年度の重点目標

当法人の令和4年度の活動としては、里親リクルート事業を含む各里親会への支援事業、研修事業をそれぞれ実施していく。また、前年度から実施している里親への相談対応および相談員の養成事業を拡充して「里親への相談対応および児童相談所との協業」事業として実施する。

財務内容についても一層の改善を図り運営の安定化を目指す。引続き助成や補助の獲得に努めるとともに、寄付の拡大にも取り組んでいく。

具体的な取り組みの詳細について、以下に述べる。

### I 公益目的事業

#### 1 里親制度に関する調査研究事業（公益目的事業1）

里親委託の促進及び里親の養育を支援するための方策等について、次の調査・検討を行う。

- アンケート（地区里親会の状況調査等）により里親の養育実態や意識を調査し内容を共有する。
- 社会的養育推進計画に基づくそれぞれの自治体の取組内容や実施状況の情報共有する。
- 各機関の研究成果や厚生労働省の各種ガイドライン、通知を踏まえ以下について検討する。
  - i 里親委託の促進及び里親の養育を支援するための方策
  - ii 各里親会が里親支援事業を受託するための方策
  - iii 里親・ファミリーホーム養育指針ハンドブックの見直し等

#### 2 里親の育成（公益目的事業2）

##### 1) 【研修事業】

都道府県市里親会活動を通じた里親支援や都道府県市里親会の活性化及び里親支援機関等に関する研修事業を実施する。

##### ① 地区別里親研修会開催

全国8ブロックにおいて地区別里親研修会を開催し、里親を対象として研修を行う。

- i 里親制度の促進に功労があった里親及び関係者の顕彰
- ii 『里親制度』に関する主要テーマについての全体講演と養育上の諸問題に関するテーマごとの分科会等を通し研修し、里親の資質の向上を図る。

② 都道府県市里親会 会長研修会開催

各都道府県市里親会の会長・役員・事務局を対象とした研修会を年2回開催する。

「里親制度」変革期に各里親会会長の認識を確かなものとし、その認識に基づき今後の里親会運営を時代に即した内容を目的とする。

2) 【地区里親会活動支援事業】

公益目的事業2の実施主体となる各都道府県市里親会の活動を支援する事業

① 法人格取得のための助成

都道府県市里親会が法人格を取得するために行う活動資金を助成する。

② 里親リクルート活動に対する助成

『(既存)里親が(新規)里親をリクルート』を合い言葉に、都道府県市里親会の里親リクルート活動に対し助成する。

③ 都道府県市里親会活動推進費制度による助成

都道府県市里親会が里親家庭を支援する活動を推進するため、活動費の一部を助成する制度を継続して実施する。

3) 【その他】

① 奨学金関係

i 奨学金関連情報を周知

ii 奨学金取扱事務：ENEOS 奨学助成

② セイバンランドセル贈呈協力：(株)セイバンが里子にランドセルを寄贈するに当たり、ランドセルの希望受付・配付助成・式典出席と感謝状贈呈を行う。

③ 「養育里親研修テキスト」「養育指針ハンドブック」の配付

3 里親制度の普及啓発（公益目的事業3）

1) 【広報事業】

① 広報誌の発行

i 季刊誌「里親だより」

里親に関する情報の提供、里親制度や養育上のQ&A、地区の活動状況の紹介などを編集し、会員・関係機関等に配付する。

発行 年4回（5月、8月、11月、2月） 発行部数 9,000部

ii 月刊紙「マンスリー」

毎月10日発行を目途に、月毎にトピックスを取り上げ、各里親会・メーリングリスト等を通じて会員と関係者に情報提供する。

## ②ホームページ・メーリングリストの活用

全国里親会の活動状況、全国の都道府県市里親会における活動状況、会員の動向・会員向けの情報提供サービス、全国里親大会等のイベント開催案内（開催時期や募集等）など最新情報を提供する。

## ③広報用パンフレット・リーフレットの作成・配付

## ④「フォスタリングバッジ」「フォスタリングTシャツ」「フォスタリングクリアファイル」「フォスタリングボールペン」「フォスタリングハンドタオル」の配付促進

## ⑤ 里親月間（10月）における広報活動・その他広報活動

里親リーダー発行

i 東京都みなと区民祭りに賛助し「里親制度」の広報啓発活動を行う

※全国里親会事務所所在地として、地域密着型支援を考慮

ii 里親の日（10月4日）に、里親制度啓発「全国キャンペーン」を関係機関と協働して実施する。

## 2) 【全国レベル行事】

### ①『第67回 全国里親大会山梨県大会開催』

厚生労働省が提唱する「里親を求める運動」に賛同し、山梨県において、全国里親大会開催。一般の方々へ里親制度の周知を図るとともに基調講演、分科会等により既存の里親への研修を行う。

- ・日 程：令和4年10月8日・9日
- ・参 加：主催者、表彰者は会場参加、一般参加者はオンライン参加
- ・開催地里親会：山梨県きずな会
- ・内 容：行政説明・中央情勢報告、基調講演、分科会等

### ②『第4回 里親制度研修講座』開催

里親制度について、本研修講座を通じて正しい理解を深めるとともに、里親養育の質の向上を図り、里親のリクルートにつなげることを目的とする。

- ・日 程：令和4年10月28日
- ・場 所：東京(衆議院第1議員会館予定)

### ③『第4回 全国里母のつどい』研修会開催

里子の養育に尽力している里母の交流の場とし、養育の質の向上を図るとともにピアサポートを通じてお互いを元気づける研修会。

- ・日 程：令和5年2月11日12日
- ・場 所：千葉県柏市
- ・開催地里親会：千葉県里親会

### 3) 【他団体との連携】

他団体との連携及び各種会議への参加。

### 4) 【各種会議への参加】

- ① 厚生労働省 : 社会保障審議会児童部会社会的養育専門委員会
- ② 全国子ども家庭養育支援研究会/全国児童家庭支援センター協議会
- ③ 自由民主党 : 児童の養護と未来を考える議員連盟
- ④ 超党派 : 児童虐待から子どもを守る議員の会
- ⑤ 日本財団 : 子どもの家庭養育推進官民協議会
- ⑥ 全国社会福祉協議会 : 全国退所児童等支援事業連絡協議会

### 5) 【各種選考委員会へ委員としての参加】

- ① 厚生労働省 : 里親制度広報啓発事業者選考委員会
- ② 全国社会福祉協議会 : ENEOS 奨学助成選考委員会

## 4 里親の永年表彰（公益目的事業 4）

功労者に対し会長表彰と記念品を授与する。また、里親制度の進展に貢献された方に感謝状を授与する。

## 5 里親に関する相談・支援（公益目的事業 5）

令和3年度に開始した「里親への相談対応および相談員の養成事業」では社会的養育児童の家庭養育経験が豊富で、福祉、保育、教育、医療、司法などの分野に通じた里親や専門里親20名が事前に傾聴・共感など相談に応じる際に必要なスキル習得などの研修を経て相談員となり、里親から寄せられる疑問や相談に対応している。

また、必要に応じて相談員が専門家からサポートを受けられる体制も構築している。

令和4年度は、引続き日本財団からの助成を受け、前年の事業を拡充して、新しく「里親への相談対応および児童相談所との協業」事業を実施する。

## 6 東日本大震災における被災児童及び里親に対する支援（公益目的事業 6）

### 1) 東日本大震災の被災児童に対する支援を引き続き実施する。

- ① 被災児童を養育している親族里親家庭（年金受給者）への生活支援の実施

- ② 【被災家庭クリスマス会】への協力

被災家庭を含む里親会が開催する「クリスマス会」等に対する支援。

### 2) その他、大規模災害に対する里親及び児童等への支援

地震、津波、豪雨など大規模自然災害が発生した場合、被災里親家庭に対して支援を行う。

## 7 事務局事務の合理化について

- 1) 経理事務の適正化のために導入した新会計システムにより、会計基準に沿った経理を効率的に行う
- 2) 保険事務手続き・配送業務・ホームページ管理等に関し、省力を諮り合理化を図る。

## Ⅱ 法人の目的を達成するために必要な事業

### 1 各委員会の開催

委員会規定に基づき、全国里親会の事業の円滑な推進を図るため、各事業の実施に関して必要な事項について検討協議する。

#### 1) 業務運営委員会

業務運営委員会 全国里親会里親会が行う公益目的事業等の計画に基づき、その事業の企画運営及び実施等についての検討

#### 2) 里親委託等推進委員会

- ① 里親委託を推進するため、地方里親会活動等の活性を図り、里親支援等に関する調査研究等についての検討
- ② 全国里親会が行う公益目的事業等の計画及び全国里親会中長期ビジョンに関する検討～里親相談支援事業の取り組み

#### 3) 広報委員会

季刊誌『里親だより』月刊紙『全里マンスリー』の発行、全国里親会のホームページ及びメーリングリストを管理するとともに、法人運営及び各事業に関する広報を担当する。

### 2 さらなる財務基盤の確立

事務経費節減・事業の見直し等継続し、収入面を中心にさらなる改善を図り、財務基盤を強固なものとする。

#### 1) 補助金・助成金

各団体への交渉を継続し、補助金・助成金の獲得を目指す

#### 2) 寄付金

里親制度の普及事業に合わせ広報活動に努め、「公益財団法人全国里親会」の存在意義を広めて、安定的に継続した寄付金を募っていく。

### Ⅲ その他の事業

#### 厚生労働省への要望等

都道府縣市里親会や里親会会長会議等からの要望を取りまとめ、要望事項の具現化が図られるよう、全国里親会として厚生労働省へ要望書を提出するとともに、都道府縣市里親会や里親等が有する課題解決のための情報の提供等各里親会と緊密な連携を図り、里親制度の充実発展に寄与する。

### Ⅳ 収益事業

#### 里親総合保険に関する事務

損害保険ジャパン株式会社との契約により、全国里親会の会員を加入者となる「里親総合保険」について、加入申請の受付や名簿の整理、保険料の徴収・精算などの事務処理を行う。

### Ⅴ 会 議

#### 1 当会運営上の意思決定を行う会議

##### 1) 定時評議員会 年1回開催

定款の定めに従い、公益財団法人全国里親会の運営上における重要事項に関する決定等を行う。必要に応じて、臨時評議員会開催。

##### 2) 理事会 年2回以上開催

定款の定めに従い、公益財団法人全国里親会の運営にあたり、公益事業・収益事業の運営を適正に遂行する。その他、定款に準じて臨時理事会を開催。

##### 3) 業務執行理事会

業務執行における必要とされる時期にオンライン及びリアルにて開催。

#### 2 その他の会議

##### 1) ブロック長会議 年2回開催

ブロック長に公益財団法人全国里親会の取り組みや国の制度改変について伝えるとともに、各地の取り組みや地域の里親会の状況について共有思量するため意見交換する。

##### 2) 都道府縣市里親会会長会議 年2回開催

公益財団法人全国里親会の体制と中央情勢について報告する。  
都道府縣市里親会の会長としての立場から里親制度をとりまく状況について共有思量するため意見交換する。

以上

# 正味財産増減額計算書(令和4年度収支予算)

(2022年4月1日から2023年3月31日)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収益	11,000	20,000	△ 9,000
② 特定資産運用益	0	0	0
③ 受取会費	20,000,000	19,500,000	500,000
④ 事業収益(保険)	600,000	600,000	0
⑤ 受取補助金等 (指定正味財産から振替)	4,600,000	9,270,000	△ 4,670,000
⑥ 受取寄付金 (指定正味財産から振替)	7,600,000	6,650,000	950,000
⑤ 受取委託金	630,000	0	630,000
⑤ 雑収入	2,975,000	2,825,000	150,000
経常収益計	36,416,000	38,865,000	△ 2,449,000
(2) 経常費用			
① 事業費	31,928,617	34,147,304	△ 2,218,687
給料手当	7,873,223	9,411,518	△ 1,538,295
法定福利費	1,073,394	1,283,162	△ 209,768
旅費交通費	2,074,000	2,535,000	△ 461,000
通信運搬費	1,120,000	1,150,300	△ 30,300
減価償却費	957,000	957,000	0
消耗品費	612,000	10,000	602,000
記念品購入費	350,000	350,000	0
印刷製本費	2,646,000	2,838,000	△ 192,000
賃借料	900,000	190,000	710,000
諸謝金	4,018,000	7,433,000	△ 3,415,000
公租公課	100,000	100,000	0
委託費	960,000	615,000	345,000
支払助成金	4,240,000	2,940,000	1,300,000
被災児童支援費	3,850,000	3,950,000	△ 100,000
雑費	1,155,000	384,324	770,676
② 管理費	3,800,000	4,256,502	△ 456,502
給料手当	523,000	693,502	△ 170,502
法定福利費	71,000	95,000	△ 24,000
会議費	30,000	9,000	21,000
旅費交通費	860,000	991,000	△ 131,000
通信運搬費	400,000	500,000	△ 100,000
消耗品費	100,000	120,000	△ 20,000
印刷製本費	100,000	120,000	△ 20,000
賃借料	649,000	649,000	0
光熱水費	120,000	120,000	0
委託費	370,000	382,000	△ 12,000
雑費	120,000	120,000	0
管理費	457,000	457,000	0
経常経費合計	35,728,617	38,403,806	△ 2,675,189
当期一般正味財産増減額	687,383	461,194	226,189
一般正味財産期首残高	105,784,451	108,811,000	△ 3,026,549
一般正味財産期末残高	106,471,834	109,272,194	△ 2,800,360
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	4,600,000	9,270,000	△ 4,670,000
資生堂文化事業団	300,000	300,000	0
NHK	100,000	100,000	0
テレビ朝日事	300,000	300,000	0
日本財団	3,900,000	8,570,000	△ 4,670,000
受取寄付金	7,600,000	2,200,000	5,400,000
寄付金	6,500,000	1,750,000	4,750,000
寄付金(オンライン)	1,000,000	250,000	750,000
こども救援基金	100,000	200,000	△ 100,000
一般正味財産への振替額	△ 16,050,000	△ 15,920,000	△ 130,000
指定当期正味財産増減額	△ 3,850,000	△ 4,450,000	600,000
指定正味財産期首残高	147,514,598	78,537,000	68,977,598
指定正味財産期末残高	143,664,598	74,087,000	69,577,598
III 正味財産期末残高	250,136,432	152,624,000	97,512,432